

# 特許庁・INPITの西日本を対象とする拠点設置

## ◆「地方創生による我が国全体の発展」という観点からの議論が必要

- ・東京一極集中を是正し、地方創生を確実なものとするため移転の実現は極めて重要。
- ・政府関係機関が率先して移転することで、民間企業等の移転や立地促進にもつながる。
- ・移転の推進によって、地方の特性や強みを活かし、我が国全体の発展にも寄与。

### 【大阪府の主張】

- 審査機能(組織、人材)のバックアップ体制が必要
  - ・企業にとって特許庁は重要なサービス官庁
  - ・審査官らの東京一極集中は、首都圏での大規模災害時に審査機能の停止を招くため、バックアップ体制の確立が極めて重要
- 西日本の中小企業の知財戦略への理解が向上し、知財取組が促進
  - ・大阪の知財支援窓口の支援件数は全国1位だが、出願件数で東京に及ばず、知財への関心やニーズが知財活動につながっていない。
  - ・TPPを背景に、海外展開を検討する中小企業への支援体制の充実が求められる。

- ・バックアップ機能の強化を提案
- ・西日本全体の中小企業の知財活動促進

### 【特許庁の主張】

- 防災対応として、データのバックアップ拠点は整備  
人員不足は、首都圏在住のOBの活用等を想定
- 審査機能は、一体性と高密度の集積が重要
  - ・審査官相互の緊密な連携が大変重要、審査機能の分離は審査スピード・品質面でデメリット
  - ・東京に集積する民間と連携し審査効率を高めている

事務の効率性の面から東京での立地を主張

## 有識者会議委員との意見交換会の主旨も踏まえ積極的な検討を求める

- ・大災害時の審査機能を確保する観点から、戦略的な大阪への拠点設置は重要

### ■ 大阪は知財拠点となるポテンシャルを有する

- ・ものづくり中小企業が集積(製造業事業所数 全国1位)
- ・ライフサイエンス・新エネルギー等の成長産業が集積
- ・工科系に強い大学の立地(京都大、大阪大等)
- ・産学公民金で連携体制を構築
- ・全国からの交通アクセスが良好

### 【移転による効果】

- ・大阪の経済中枢機能が強化され、東西二極の一極として我が国経済をけん引
- ・知財ユーザーの利便性向上により、知財活動が促進され、日本の産業競争力向上に寄与